



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹林 基哉

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	94,459	15.3	2,045		2,492		2,955	18.7
2022年2月期第3四半期	81,906	14.6	921		744		3,633	

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 2,936百万円 (18.2%) 2022年2月期第3四半期 3,588百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	66.84	
2022年2月期第3四半期	82.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	120,647	95,806	79.2
2022年2月期	118,227	94,109	79.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 95,536百万円 2022年2月期 93,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		12.00		14.00	26.00
2023年2月期		14.00			
2023年2月期(予想)				16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	14.3	2,350		2,500		2,200	80.2	49.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	45,609,761 株	2022年2月期	45,609,761 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	1,390,550 株	2022年2月期	1,392,950 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	44,218,207 株	2022年2月期3Q	44,215,828 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、予断を許さない新型コロナウイルスの継続やウクライナ問題をはじめとしたさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティの価格上昇圧力が企業物価の急上昇を招いたことで消費者物価が上昇し、先行きの不透明感が顕著となったことで消費の低迷が長引く可能性が高まっております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染が収まりつつあるものの、在宅勤務の増加などコロナ前の生活習慣が元に戻ることはなく、回復と言えるまでの状況には至っておりません。また、原材料費をはじめ人件費や物流費、水道光熱費など、さまざまなコストの上昇が、企業努力での対応可能な範囲を超え、今後更にコストの上昇が見込まれるなど、厳しい経営環境はますます悪化した状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選して海外を含め、グループ全体で51店舗（直営店30店舗、加盟店18店舗、海外3店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、店舗において各業態別での新商品の導入やリニューアルをはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充、卸売事業の拡大など、コロナ禍に取り組んだ活動を継続するとともに、さまざまなキャンペーンを実施し、販促活動を強化することで、売上および客数の回復を目指しました。また、自社流通センターの稼働や節水機の導入など、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。

新規出店においては、サービスエリアや書店併設店舗をはじめ、メガネスーパーと連携した郊外への新規出店や金融機関との連携など新たな立地に対する取組みを強化しております。

その結果、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、回復傾向はハッキリと見える形で出てきた状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高944億59百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益20億45百万円（前年同期営業損失9億21百万円）、経常利益24億92百万円（前年同期経常損失7億44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億55百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、3月以降全国的にまん延防止重点措置が順次解除されて以降、着実に売上高を確保してまいりました。

新規出店につきましては、引続き「星乃珈琲店」の積極出店や「カフェモーツアルト」等のブランドを出店し、合計で15店舗を新規出店するなど、店舗網の拡大に努めました。その結果、「星乃珈琲店」の店舗数は、2022年11月末時点で国内においては286店舗となり、うち加盟店は39店舗となりました。

商品戦略につきましては、洋麺屋五右衛門において、グランドメニューを変更したほか、引続き、季節に合わせたメニューの導入を始めとしたマーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は329億36百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は4億97百万円（前年同期セグメント損失10億94百万円）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業では、春先の規制解除以降、回復傾向が鮮明となり、時間帯や立地別などにより回復状況に差異が見受けられるものの、着実に売上の回復に繋がっております。

店舗においては、コロナ禍に対応したテイクアウト施策や売店商品の拡大を継続しながら、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、ハウスカードであるドトールバリューカードやキャッシュレスなどのキャンペーンを行うことで、客数の回復を目指した施策を打ちました。一方で、人件費や原材料費をはじめとしたコストアップに対し、節水機器の導入や清掃の見直しなど、維持管理コストの削減に着手することで、着実に利益を積み上げる体制を整えております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通販や量販店での販売を拡大、巣ごもり消費に合わせた新商品の投入を引続き継続し、新たな商品の開発・販売を展開したほか、人気コンテンツとのコラボ商品を導入するなど、販売強化に努め、引き続き業容拡大に努めました。また、卸売事業にかかるコスト増に対しては、容器形態の変更、段ボールやシュリンクの削減、間接経費の削減に取り組むことで、利益の確保に努めました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は567億35百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は8億46百万円（前年同期セグメント損失2億33百万円）となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は47億87百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は6億30百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の増加等により1,206億47百万円と前連結会計年度末と比べ24億20百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により248億41百万円と前連結会計年度末と比べ7億23百万円の増加となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により958億6百万円となり前連結会計年度末と比べ16億96百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、直近の経営環境を踏まえた業績等を勘案し、2022年4月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年1月13日）に公表いたしました「2023年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,546	30,087
受取手形及び売掛金	4,998	7,049
商品及び製品	2,478	3,190
仕掛品	107	142
原材料及び貯蔵品	1,451	1,994
その他	5,622	6,765
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	49,180	49,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,141	21,711
機械装置及び運搬具(純額)	932	1,029
土地	19,419	20,882
リース資産(純額)	2,277	2,286
その他(純額)	1,326	1,503
有形固定資産合計	45,098	47,413
無形固定資産	575	741
投資その他の資産		
投資有価証券	639	712
繰延税金資産	600	517
敷金及び保証金	20,592	20,559
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,511	1,459
投資その他の資産合計	23,372	23,278
固定資産合計	69,046	71,433
資産合計	118,227	120,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,034	7,133
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	1,898	250
賞与引当金	1,051	602
役員賞与引当金	15	59
株主優待引当金	134	—
その他	7,746	8,539
流動負債合計	16,409	17,115
固定負債		
長期借入金	215	170
リース債務	794	819
退職給付に係る負債	2,215	2,275
資産除去債務	2,221	2,258
その他	2,260	2,201
固定負債合計	7,707	7,725
負債合計	24,117	24,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,638	16,638
利益剰余金	78,792	80,510
自己株式	△2,574	△2,570
株主資本合計	93,856	95,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	94
繰延ヘッジ損益	—	215
為替換算調整勘定	△42	△339
退職給付に係る調整累計額	△36	△11
その他の包括利益累計額合計	0	△41
非支配株主持分	252	269
純資産合計	94,109	95,806
負債純資産合計	118,227	120,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	81,906	94,459
売上原価	33,750	39,089
売上総利益	48,155	55,370
販売費及び一般管理費	49,076	53,324
営業利益又は営業損失(△)	△921	2,045
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	7	8
不動産賃貸料	51	59
為替差益	103	373
その他	82	64
営業外収益合計	256	516
営業外費用		
支払利息	10	9
不動産賃貸費用	34	35
持分法による投資損失	25	6
その他	9	17
営業外費用合計	79	69
経常利益又は経常損失(△)	△744	2,492
特別利益		
固定資産売却益	1	6
退店補償金収入	-	291
助成金収入	6,008	1,373
特別利益合計	6,009	1,671
特別損失		
固定資産除却損	20	21
減損損失	92	212
特別損失合計	113	233
税金等調整前四半期純利益	5,151	3,930
法人税等	1,490	951
四半期純利益	3,661	2,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,633	2,955

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	3,661	2,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	15
繰延ヘッジ損益	-	215
為替換算調整勘定	△85	△297
退職給付に係る調整額	14	24
その他の包括利益合計	△73	△41
四半期包括利益	3,588	2,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,560	2,913
非支配株主に係る四半期包括利益	28	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会社方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼしており、その収束時期は依然として不透明な状況にあるものの前連結会計年度の有価証券報告書(会計上の見積り)に記載した内容について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

II 前第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,571	50,166	4,168	81,906	-	81,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	376	2,705	4,054	△4,054	-
計	28,544	50,543	6,873	85,960	△4,054	81,906
セグメント利益又は損失 (△)	△1,094	△233	341	△987	66	△921

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額66百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用517百万円及びセグメント間取引消去583百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で10百万円、「ドトールコーヒーグループ」で61百万円、「その他」で20百万円であります。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	32,643	21,511	3,744	57,900	-	57,900
卸売	235	33,439	1,042	34,716	-	34,716
その他	57	1,784	-	1,842	-	1,842
顧客との契約から生じ る収益	32,936	56,735	4,787	94,459	-	94,459
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,936	56,735	4,787	94,459	-	94,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,062	405	3,133	4,602	△4,602	-
計	33,999	57,140	7,920	99,061	△4,602	94,459
セグメント利益	497	846	630	1,974	71	2,045

(注) 1. セグメント利益の調整額71百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用508百万円及びセグメント間取引消去579百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で147百万円、「ドトールコーヒーグループ」で64百万円、「その他」で1百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による各事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「その他事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。